

経済マンスリー

[欧州]

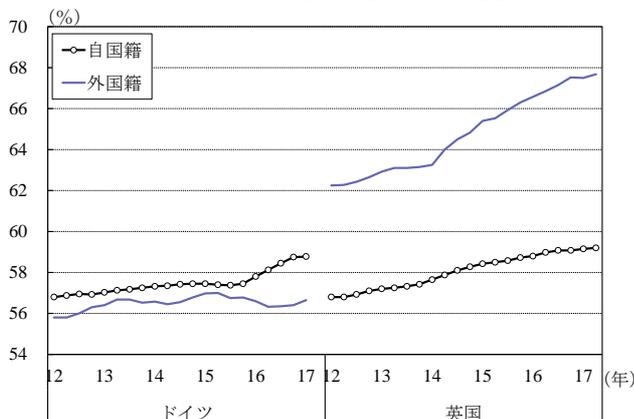
ドイツ総選挙での与党辛勝で今後の EU 統合深化の議論は停滞も

9 月 24 日、ドイツで行われた下院議会選挙では、メルケル首相率いる与党・キリスト教民主同盟（CDU）が 26.8%の最多得票となり、姉妹政党であるキリスト教社会同盟（CSU）と合わせ 246 議席を獲得した。CDU/CSU が第一党の座を維持したことで、メルケル首相の 4 選は確実視されている。

ドイツでは、昨年 6 月に EU からの離脱を選択した英国と同様、移民数が増加傾向にあり、雇用者に占める外国籍保有者の割合は 2016 年に 11%と英国と同水準となっている。ただし、就業率をみると、ドイツでは外国籍保有者の就業率が自国籍保有者を下回っており、足元にかけての上昇幅も自国籍保有者に比して限定的である一方、英国では外国籍保有者の上昇幅が自国籍保有者よりも大きく、水準も大きく上回っている（第 1 図）。また、ドイツのメーカーは EU 内でのサプライチェーン拡大とユーロ安により価格競争力を向上させ、輸出を大きく増加させてきた（第 2 図）。この結果、国内拠点の空洞化の度合いは相対的に小さく、国内製造業での雇用喪失もほとんどみられない。ドイツのこうした雇用状況は、EU からの離脱を決めた英国や、米国第一主義を掲げるトランプ大統領が誕生した米国と異なっており、CDU/CSU が第一党を維持する一因になったとみられる。

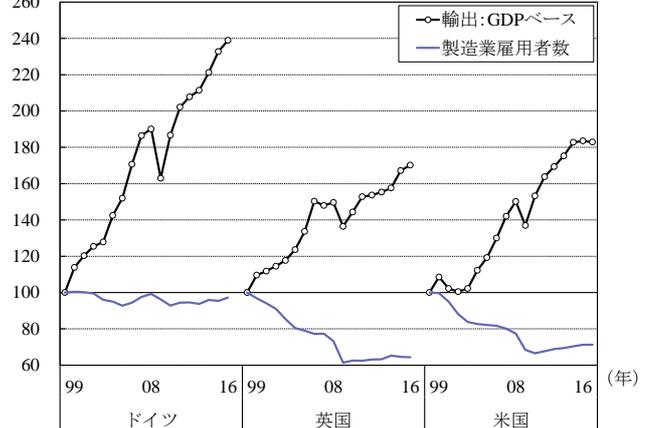
もともと、CDU/CSU は勝利したものの、獲得議席が過半数である 355 議席を割り込んだことから、80 議席を獲得した自由民主党、67 議席を獲得した緑の党との連立協議に臨まざるを得ない。各党の主張は、税制・規制改革といった内政に関わる問題のみならず、ユーロ圏共通の財源確保など EU の統合を深化させる上で重要となる問題についても少なからず相違している。排他主義を掲げ欧州統合に懐疑的なドイツのための選択肢も 94 議席を獲得しており、政策立案への影響力を高める可能性も否定できない。選挙前、メルケル首相は共通財源などでフランスのマクロン大統領に呼応する姿勢をみせていたが、連立協議の内容次第では EU 統合深化の議論が停滞する可能性をみとっておく必要があるだろう。

第1図：ドイツと英国の就業率の推移



(注)『就業率』は、就業者数が各人口に占める割合。4四半期移動平均。
(資料)欧州統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：主要先進国の輸出と製造業雇用者数の推移
(1999年=100)



(資料)各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。